令和7年度12月補正予算概要

1 一般会計補正予算額

計上額	88億	5,851万円	
うち現下の物価高への対応	40億	1,250万円	
うち 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登	登豪雨への対応 11億	6,167万円	
補正後累計	8,866億	4,420万円	
うち現下の物価高への対応	46億	1,550万円	
うち 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登	登豪雨への対応 2,795億	1,365万円	

(参考)令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応の累計

1兆 974億 1,462万円

	(補正	内	訝	(5
--	-----	---	---	----

・職員費	37億	1,101万円
うち 地震・豪雨分		3,967万円〕
• 投資的経費	2億	6,400万円
〔うち 地震・豪雨分	2億	6,400万円)
• 一般行政経費	48億	8,350万円
うち 物価高対策分 うち 地震・豪雨分	40億 8億	1,250万円 5,800万円

(充当財源)

(充当財源)		
・地方交付税	29億	739万円
・国庫支出金	6億	3,171万円
・繰入金	7億	7,200万円
うち 能登半島地震復興基金 うち 能登復興応援基金	1億	6億円 7,200万円
・諸収入	45億	4,741万円
うち 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	40億	50万円)
債務負担行為	313億	9,600万円
〔うち 地震・豪雨分	262億	300万円〕
繰越明許費	576億	8,839万円
〔 うち 地震・豪雨分	446億	1,902万円〕

2 事業内容

○ 現下の物価高への対応

・ 県民の暮らしの支援 27億9,050万円

- 劒 一般家庭向け水道料金の負担軽減

17億8,000万円

市町を通じた基本料金の無償化(2か月分)

- LPガス利用者の料金負担の軽減

2億8,750万円

LPガス利用料金の減額(国の支援内容に準じて対応)

- 県立学校の給食費の保護者負担の軽減

100万円

食材費上昇分の抑制

- 私立学校の負担軽減

200万円

児童生徒数に応じた補助

- 「省エネ家電・機器購入応援キャンペーン」の実施

7億2,000万円

省エネ性能の高い家電等の購入者に対してキャッシュレスポイントを交付

・事業者への支援

12億2,200万円

- 工業用LPガス利用者の料金負担の軽減

3,800万円

工業用LPガスの使用量に応じた補助(国の支援内容に準じて対応)

- 特別高圧受電事業者の料金負担の軽減

1,700万円

特別高圧電力の使用量に応じた補助(国の支援内容に準じて対応)

- 電気を大量に使用する高圧受電事業者の料金負担の軽減

1億500万円

高圧電力の使用量に応じた補助(国の支援内容に準じて対応)

- 医療機関等への支援金の支給

1億4,000万円

病床数や施設類型に応じた補助

(病院6千円/病床、無床診療所2万円/施設など)

- 高齢者・障害者・児童福祉施設等への支援金の支給

1億5,200万円

定員数や施設類型に応じた補助

(入所3千円/定員、通所3.3万円/施設、保育施設500円/定員など)

- 公衆浴場への支援金の支給

100万円

普通公衆浴場への補助(1.5万円/施設)

- 酒米高騰に対する緊急対策

4,000万円

酒蔵に対する酒米価格のさらなる上昇分への補助

- 省エネ設備等の導入支援

4億円

エネルギーコストの削減を図る企業に最大800万円(補助率1/2)を補助 (施設:製造現場・劔オフィス、設備:省エネ・再エネ設備・劔遮熱断熱対策など)

- 公共交通事業者等の事業継続に向けた支援

2億1.500万円

保有する車両台数等に応じた補助

- 畜産農家の配合飼料の購入に対する支援

1億円

価格高騰分に対する県独自の支援(価格高騰分の1/2)

- 農業水利施設の維持管理に対する支援

1,400万円

国の電気料金高騰対策(価格高騰分の70%助成)に上乗せ補助(15%)

○ 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興の加速

- 劒 被災地(和倉温泉)の雇用維持支援【復興支援交付金】

1,800万円

産業雇用安定助成金までのつなぎとなる七尾市の緊急雇用創出事業への支援

- 起業の促進【復興支援交付金】

2億4,000万円

起業促進補助金の拡充(愛助成枠80件→160件)

- 劒「今行ける能登」旅行応援の実施【復興基金】

6億円

バス等により能登12市町の施設等を周遊する団体旅行商品の造成支援 (支援額(最大):6万円/台・日、金沢市以外の宿泊は3万円/台・泊を上乗せ)、 能登の土産物店等で利用できるクーポンの発行(能登周遊1日あたり4千円)

- 液状化による被害を受けた宅地の復旧促進

2億6,400万円

(金沢市、羽咋市、かほく市、内灘町)

公共土木施設の復旧(道路、河川、港湾、砂防)

債務負担行為

262億300万円

○ 情勢変化や事業進捗を踏まえた対応

- ⑰ 無形文化財登録を契機とした加賀料理の保存・活用に向けた支援

1,000万円

富裕層向け雑誌と連携した魅力発信、

魅力を体感できる「加賀料理をめぐる会(仮称)」の開催や旅行商品の造成

- 小松特別支援学校の教育環境の向上

債務負担行為

8.000万円

- 劒 カスタマーハラスメントへの対応

300万円

県内企業を対象とした実態調査、被害防止に向けた普及啓発の実施

- 劒「いしかわ子どもの権利基本条例」の制定

○ 公共工事の通年施工対策

- 繰越明許費の早期設定

96億1,288万円

- ゼロ県債

11億円

○ 職員費

- 給与改定への対応

37億1.101万円

給与改定率+3.10%、期末・勤勉手当+0.05月(4.60月→4.65月)、 教職調整額の引き上げ+1%(4%→5%)(R8年1月~)